

# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一 TEL 076-276-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月30日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,754	—	△408	—	△377	—	△755	—
22年10月期	17,961	5.3	△954	—	△960	—	△1,022	—

(注) 包括利益 23年3月期 △761百万円 (—%) 22年10月期 △1,114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△40.31	—	△20.1	△2.8	△5.3
22年10月期	△54.54	—	△21.7	△6.9	△5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年10月期 —百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、23年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、5ヶ月間の損益に対する数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,288	3,381	25.4	180.49
22年10月期	13,939	4,143	29.7	221.13

(参考) 自己資本 23年3月期 3,381百万円 22年10月期 4,143百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	45	△237	225	1,287
22年10月期	△132	△424	415	1,251

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会の決議により、事業年度の末日を10月31日から3月31日に変更しております。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,500	—	100	—	100	—	200	—	10.67

(注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想については、東日本大震災の影響が不透明な状況であり、短期的な予測が困難であるため未定とさせていただきます。

2. 23年3月期は決算期の変更により、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっているため、24年3月期通期の連結業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,572,000 株	22年10月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	835,419 株	22年10月期	833,316 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,737,419 株	22年10月期	18,739,374 株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,837	—	△315	—	△272	—	△745	—
22年10月期	15,720	5.7	△805	—	△813	—	△978	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△39.78	—
22年10月期	△52.21	—

(注)当事業年度は決算期の変更により、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、23年3月期の1株当たり当期純利益については、5ヶ月間の損益に対する数値となっております。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	13,657		3,995		29.3		213.25	
22年10月期	14,149		4,751		33.6		253.57	

(参考)自己資本 23年3月期 3,995百万円 22年10月期 4,751百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)次期の見通し	3
(3)財政状態に関する分析	5
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5)事業等のリスク	6
(6)継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1)経営の基本方針	7
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(生産、受注および販売の状況)	25
5. 個別財務諸表	26
(1)貸借対照表	26
(2)損益計算書	29
(3)株主資本等変動計算書	31
継続企業の前提に関する注記	34
6. 役員の異動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期(平成22年11月～平成23年3月)は「黒字化に向けて」最終の仕上げの時期と位置付けて決算期の変更を行い5ヶ月間の短期となりましたが、各事業部において改革の仕上げを行ってまいりました。

経営環境は円高の進行、原油を中心とする原材料の高騰、デフレや雇用不安からの個人消費が依然低迷を続け、引き続き不透明な状況が続き、また3月11日には未曾有の大震災が起き、さらに不要不急の消費が激減いたしました。

この様な中で当社グループは役員社員一丸となり種々の改革と実践の仕上げに取り組み受注確保に注力し、売上高は77億54百万円(前年同5ヶ月比8.4%増)、経常損失は3億77百万円、タイル事業の撤退に伴う特別損失を含め、当期純損失7億55百万円となりました。

なお、当社は決算期を毎年10月31日から3月31日に変更し、平成23年3月期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となっており、売上高については比較を容易にするため前年同5ヶ月(平成21年11月1日から平成22年3月31日まで)との比較を記載しておりますが、損益については前年同期比は記載しておりません。

#### ②セグメント別の概況

##### [住設環境機器事業]

小型浄化槽では戸建て住宅着工の回復もあり、BOD10mg/lを標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販に注力し販売エリアの拡大、「浄化王」の性能の良さの理解と住宅メーカーから工事込みの数量が伸びたことにより、売上高は前年同5ヶ月比13.3%増加いたしました。

大型浄化槽は金額の大きな物件が集中し前年同5ヶ月比で50%近く売上が増え、ディスポージャーも前年同5ヶ月比22.7%売上が増えましたが、中型浄化槽は前年同5ヶ月比4.2%減り、浄化槽のメンテナンスも前年同5ヶ月比で5.9%減少しましたので、浄化槽部門全体では前年同5ヶ月比11.9%の売上増加となりました。

システムバスでは高級住宅市場は回復基調にありますが、受注迄の時間がかかるものや、商談はあるものの受注には至らないケースも多く売上高は前年同5ヶ月比17.3%の減少となりました。

環境エネルギー製品では引き続き1kW小型風力発電機「風流鯨 Kids」の最終開発段階に入り、また新たに韓国企業との共同開発で3kWの製品の開発に着手いたしました。売上は大型商談もあり、前年同5ヶ月比40.1%増となりました。

タイル建材に関しましては苦戦を続けて年々売上が減少しておりました。打開すべく一部設備の見直しや人員削減等種々手を尽くしてまいりましたが、最大の得意先の購買方針の変更の影響が大きく、今期に関して最後の手段として責任者の変更を行い、再度各得意先を回りマーケティングの再調査を行いました。事業を継続し努力をしても、海外輸入品とのコスト競争力向上や、当社の強みである開発型商品のニーズが期待できず、本事業より撤退せざるをえない判断となりました。長年お世話になったお客様にはご迷惑をかけないよう一社一社説明をし、期間を決めて商品販売の終息を図る所存であります。長年お世話になった皆様に御礼と今回終息することになったことのお詫びを心より申し上げます。

その結果、住設環境機器事業の売上高は43億90百万円と前年同5ヶ月比7.8%の増加となりましたが、浄化槽は1、2月は一年の中で最も需要の少ない時期となる中で、利益面においては浄化槽製品は拡販の成果もあり営業黒字を確保いたしました。システムバスやタイル部門がマイナス要因となり事業部全体では20百万円の営業損失となりました。

## 〔陶磁器事業〕

輸出向けは米国向けの小売用や東アジアを中心とした業務用の販売が顕著に推移いたしまして、売上高は輸出全体では前年同5ヶ月比34.7%増となりましたが、国内販売につきましては引き続き消費低迷の影響と3月11日以降の販売の大幅減少により苦戦いたしました。

その結果陶磁器事業全体の売上高は前年同5ヶ月比7.2%増の22億47百万円となり、利益面では鶴来工場の本社工場への統合によるコストダウンの努力をいたしましたが、国内販売の不振もあり売上高の増加が固定費用を補うまでの付加価値の増加に至らず営業損失は79百万円となりました。

## 〔電子セラミック事業〕

電子セラミック事業全体は自動車販売の減税政策の終了及びTDK関連の受注が減少したものの、パソコン周辺端末機器等民生市場での特に海外向けが顕著に推移いたしました結果、売上高は前年同5ヶ月比11.5%増の10億85百万円となりました。

利益面では今までの事業体質の改革により損益構造は大幅に改善したものの、燃料費や貴金属価格の高騰により収益が圧迫され18百万円の営業損失となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては3月11日の未曾有の震災の影響があり、特に第1四半期、第2四半期に関しては全く状況が読めず計画立案が大変難しい状況と考えております。特に部品工場被災による世界的な自動車生産の大幅減少、半導体関連工場の被災による部品の調達困難、住宅関連においては仮設住宅建設最優先および住宅機材工場の被災による住宅機材の供給不足に加えて、当社においては仮設住宅用の浄化槽の緊急対応の影響もあり、状況を予想するのは非常に難しい局面ではありますが、当社は何としましても今期の黒字化が必須課題であり、これまでの種々改革の成果をフルに発揮し黒字化を実現すべく最大限の努力をいたします。

## 〔住設環境機器事業〕

浄化槽につきましては、まず仮設住宅用の浄化槽の供給に対し、現在万全を期し生産を行っております。陸前高田市の仮設住宅第一号の納入を皮切りに専門チームを組織化し各住宅メーカーと打ち合わせを密に行っております。また施工に関しましては、現地営業所員は当然ながら全国の有資格者でのローテーションを組み、施工に対応しております。一日でも早く被災者の方々が入居できるよう昼夜を問わず総力を挙げ努力をいたしております。

しかし一方では本来のビジネスである住宅メーカーの新規着工が遅れることが非常に危惧されます。

また、埼玉県においては本年度より「川の国埼玉」実現のため15年計画で汲取りトイレおよび単独浄化槽を合併浄化槽に切り替えるための補助金の増額が予算化され、地元工場がある当社としてもこの政策を履行するための種々の対応を行ってまいります。

また四国、九州方面の体制強化が順調に推移しており、更なる拡販に向け努力いたします。

大型中型浄化槽に関しても商談管理の徹底と設計事務所とゼネコン、施主に対するPRを行いスペックインからの商談の増加を図ってまいります。

開発面においては、汚泥の減容化を行った超コンパクト型浄化槽の開発を行っております。

システムバスに関しては少数精鋭、提案型営業の推進をさらに強化し受注増につなげてまいります。

小型風力発電は第2四半期で1kW型の開発がほぼ終了し、本格的拡販を行います。今回の災害で非常電源の必要性が高まり、太陽光を組み合わせた種々提案を地方自治体、各企業に行ってまいります。また米国でのPR、インドの無電化村向け提案等、開発から収益事業としての基盤作りにつなげてまいります。

〔陶磁器事業〕

輸出に関しては、米国向け小売用商品の拡充とドバイの現地法人を中核にしての中東地区への拡販、東南アジア諸国高級ホテル向け営業、さらにオーストラリアや中国市場での展開や今後拡大が見込まれるインド市場の開拓を図り更なる受注を確保してまいります。

国内においては銀座「さわ」の活用と、関西地区においては新たに高槻西武百貨店に開設した直営ショップ「TABLE WITH」での地域に密着したマーケティングにも挑戦し、業務用販売と併せ製・販のコラボレーションによる物流業務の効率化や人員の見直しを行い大幅な経費削減を実施し、また在庫の推奨品販売の積極的な拡大を行って黒字化に向け一層の努力をいたします。

〔電子セラミック事業〕

電子セラミック事業は重点製品の整理ができましたが、残念ながら東日本大震災の影響により、部品調達や電力供給面の不足から、自動車市場及び半導体産業の生産体制が見直されており、第1四半期、第2四半期は非常に厳しい展開が予測されます。

震災からの復興及び積極的な海外事業展開により、下期は回復基調を予測していますが、上期のマイナスをカバー出来ず厳しい状況が想定されます。

各事業の概要は以上ですが、東日本大震災の影響などから特に前半の状況は不透明ではあるものの、今まで行ってきた改革及び省人化、生産性の向上の結果として、通期では黒字化が達成できる見込みであります。

以上により、次期の見通しとしては売上高195億円、経常利益1億円、当期純利益2億円を予想しております。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は132億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億51百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が2億77百万円、商品及び製品が1億34百万円それぞれ減少するなど、流動資産が3億96百万円減少したことに加えて、有形固定資産が2億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は9億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億10百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金1億36百万円減少しましたが、短期借入金が3億46百万円増加するなど、流動負債が1億52百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産については、当期純損失7億55百万円を計上したため、前連結会計年度末に比べて7億61百万円減少し、33億81百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加（前連結会計年度は1億51百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は12億87百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、45百万円（前連結会計年度は1億32百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が7億44百万円となったものの、キャッシュ・フローを伴わない事業構造改善費用3億44百万円の計上や賞与引当金1億69百万円の増加に加えて、売上債権が2億79百万円減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億37百万円（前連結会計年度は4億24百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う2億円の支出などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金は2億25百万円の増加（前連結会計年度は4億15百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金3億46百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.7	42.0	38.0	29.7	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	25.1	27.0	23.1	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	61.1	—	—	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.5	—	—	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年10月期、平成21年10月期および平成22年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開示しております。毎年3月末および9月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

## (5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年1月28日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

## ①重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成23年3月期においては営業活動によるキャッシュフローは45百万円のプラスとなったものの、6期連続営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

営業損失の主な要因は、平成18年10月期から平成20年10月期までの海外ファンドによる投機的な要因による原材料や燃料費の高騰がコスト増として収益を圧迫したことや、電子セラミック事業においては、平成18年10月期において家庭用フォトプリンター向けの基板の市況が悪化し、ETC向け多層基板のキャンセルにより受注が大幅に減少、平成19年10月期には自動車製品のクレーム対応による機会損失の影響などがありました。平成20年10月期にはサブプライムローン問題による世界的な景気後退により、各事業とも売上が減少しコスト高や円高も収益を圧迫しました。

平成21年10月期はサブプライムローンの影響が残るなか、陶磁器事業のOEM先であった旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社が破綻し2億46百万円の貸倒が発生し、電子セラミック事業では景気悪化と得意先の生産調整の影響から受注は大幅に減少しました。

また、平成22年10月期は住宅着工数の減少による競争の激化や販売単価の下落に加え新製品開発の費用が増加し住設環境機器事業の損益が悪化しました。

さらに、平成23年3月期は決算期の変更により5か月の決算となり、季節的要因から相対的に売上が低調な時期であり、燃料や原材料の高騰、円高の影響を受け営業損失となりました。

## ②継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

## ・収益構造の改革

## (イ) 市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽において東日本大震災による仮設住宅向けの浄化槽の増産に対応し、また浄化槽の空白地域である鹿児島、高松に営業所を開設済みであり、大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大します。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに現地法人を設置しましたので中東地域の拡販を図ります。電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用多層基板の量産を開始し、自動車向けやプリンター向けの基板を伸ばしていきます。

## (ロ) 開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めております。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進めます。



#### (ハ) 合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、採算が悪化しているタイル事業から87期上期中に撤退し、また浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減します。陶磁器事業においては、販売会社における物流体制の効率化と人員の見直しを進め、また生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を85期に実施済みでその効果が実現します。電子セラミック事業は、人員の合理化を実施済みであり、受注の回復によりその効果が実現いたします。

#### ・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年1月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中で、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を目指しつつ以下の経営戦略を展開してまいります。

① 住設環境機器事業は市場動向に即応した営業体制の見直しと営業所の拡充により、主力の浄化槽製品である「浄化王」の拡販を推進するとともに、次期新商品開発に注力し事業基盤の安定を図ります。

また、システムバスルームでは新しいライフスタイルや生活空間の提案、新規販路開拓により高級浴室市場での地位を確立し、安定した受注確保を目指します。

小型風力発電ではグローバル化によるコストダウンと米国、インド市場の販路開拓により、さらなる飛躍を目指します。

陶磁器事業は工場再編の効果を最大限発揮することに注力し、厳しい国内市場販売の強化を課題とし新たな販路開拓を進め、海外ではドバイに新たに営業拠点を設け、回復しているドバイ市場に攻勢をかけてまいります。

電子セラミック事業は事業再構築の最終段階となり、TDK社向製品関連の生産のスタートとさらなる増産を実施し、通年黒字化を目指します。

② 中長期的にも安定した売上を達成するため、研究開発、新製品開発を積極的に進め、製品の拡充を図ります。

③ 技術開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資には、スピーディな対応を図ります。

④ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、システムを活用した生産、販売、研究体制の最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,468
受取手形及び売掛金	3,338	3,060
商品及び製品	2,094	1,959
仕掛品	849	857
未成工事支出金	360	218
原材料及び貯蔵品	330	352
繰延税金資産	1	2
その他	152	132
貸倒引当金	△269	△158
流動資産合計	8,289	7,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,726	6,750
減価償却累計額	△4,332	△4,426
建物及び構築物(純額)	2,393	2,324
機械装置及び運搬具	5,863	5,407
減価償却累計額	△5,206	△4,828
機械装置及び運搬具(純額)	656	579
工具、器具及び備品	1,315	1,249
減価償却累計額	△1,233	△1,176
工具、器具及び備品(純額)	82	72
土地	1,261	1,261
リース資産	341	230
減価償却累計額	△118	△84
リース資産(純額)	223	146
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	4,621	4,395
無形固定資産		
リース資産	237	211
その他	121	108
無形固定資産合計	359	319
投資その他の資産		
投資有価証券	523	542
破産更生債権等	286	389
その他	145	136
貸倒引当金	△285	△388
投資その他の資産合計	670	679
固定資産合計	5,650	5,395
資産合計	13,939	13,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,501	3,364
短期借入金	446	793
1年内返済予定の長期借入金	172	162
リース債務	126	127
未払法人税等	60	30
賞与引当金	203	373
製品保証引当金	86	103
その他	1,463	1,257
流動負債合計	6,060	6,212
固定負債		
長期借入金	1,778	1,720
リース債務	346	293
退職給付引当金	1,368	1,414
役員退職慰労引当金	104	99
その他	137	166
固定負債合計	3,735	3,694
負債合計	9,796	9,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	2,066
利益剰余金	△1,454	△1,231
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,456	3,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	△191
為替換算調整勘定	△132	△128
その他の包括利益累計額合計	△313	△319
純資産合計	4,143	3,381
負債純資産合計	13,939	13,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,961	7,754
売上原価	13,445	5,665
売上総利益	4,516	2,088
販売費及び一般管理費	5,471	2,497
営業利益又は営業損失(△)	△954	△408
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	—	19
屑廃材売却益	17	9
受取手数料	—	14
受取賃貸料	44	11
受取補償金	16	—
その他	52	14
営業外収益合計	131	69
営業外費用		
支払利息	52	22
為替差損	34	—
手形売却損	—	6
売上割引	—	4
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	30	4
営業外費用合計	137	38
経常利益又は経常損失(△)	△960	△377
特別利益		
固定資産売却益	5	0
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	23
退職給付制度終了益	—	14
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	3	0
関係会社整理損	—	7
事業構造改善費用	—	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
その他	—	6
特別損失合計	21	405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△975	△744
法人税、住民税及び事業税	44	17
法人税等調整額	2	△6
法人税等合計	46	10
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,022	△755

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益合計	—	△6
包括利益	—	△761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△761
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,045
当期変動額		
欠損填補	△575	△978
当期変動額合計	△575	△978
当期末残高	3,045	2,066
利益剰余金		
前期末残高	△1,007	△1,454
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,022	△755
当期変動額合計	△446	223
当期末残高	△1,454	△1,231
自己株式		
前期末残高	△333	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△334
株主資本合計		
前期末残高	5,479	4,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,022	△755
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,022	△755
当期末残高	4,456	3,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△10
当期変動額合計	△71	△10
当期末残高	△180	△191
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	3
当期変動額合計	△20	3
当期末残高	△132	△128
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△220	△313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△6
当期変動額合計	△92	△6
当期末残高	△313	△319
純資産合計		
前期末残高	5,258	4,143
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,022	△755
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△6
当期変動額合計	△1,114	△761
当期末残高	4,143	3,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△975	△744
減価償却費	580	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
関係会社整理損	—	7
事業構造改善費用	—	344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171	46
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	△157	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	17
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	52	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
デリバティブ評価損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△417	279
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10	△102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	43
仕入債務の増減額(△は減少)	403	△140
その他	369	△114
小計	△52	107
利息及び配当金の受取額	9	3
利息の支払額	△52	△22
法人税等の支払額	△36	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180	△106
定期預金の払戻による収入	178	106
有形固定資産の取得による支出	△411	△200
有形固定資産の売却による収入	8	0
関係会社株式の売却による収入	20	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△30
その他	△39	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25	346
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△100	△68
リース債務の返済による支出	△109	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,402	1,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,251	1,287



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

## ②非連結子会社の数及び非連結子会社名

2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)

上記の2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

## ②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC、ニッコーケア(株)

関連会社 2社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

## 3. 連結決算日の変更

当社は、主要取引先との事業年度の合致により、より効率的な事業運営の推進が期待できることを目的として、平成23年1月28日開催の定時株主総会において、決算日を10月31日から3月31日へ変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月となっております。

なお、連結子会社3社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を10月31日から3月31日にそれぞれ変更しております。

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。  
国内連結子会社では、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。  
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

## 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

## リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## (貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

## (製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

## (退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## (役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## ④その他の会計処理基準

## (連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (消費税等の会計処理)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## (連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失は1百万円、経常損失は1百万円及び税金等調整前当期純損失は45百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

営業外収益において、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、12百万円であります。また、営業外費用において、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」及び「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」及び「売上割引」は、それぞれ11百万円及び10百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

## (追加情報)

## 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 22 年 10 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日現在																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金 1,950 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084 百万円</td> </tr> </table>	土地	947 百万円	建物及び構築物	1,311 百万円	投資有価証券	344 百万円	製品及び商品	479 百万円	合計	3,084 百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金 1,882 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,284 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032 百万円</td> </tr> </table>	土地	947 百万円	建物及び構築物	1,284 百万円	投資有価証券	328 百万円	製品及び商品	472 百万円	合計	3,032 百万円
土地	947 百万円																				
建物及び構築物	1,311 百万円																				
投資有価証券	344 百万円																				
製品及び商品	479 百万円																				
合計	3,084 百万円																				
土地	947 百万円																				
建物及び構築物	1,284 百万円																				
投資有価証券	328 百万円																				
製品及び商品	472 百万円																				
合計	3,032 百万円																				
<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円								
建物及び構築物	1 百万円																				
機械装置及び運搬具	7 百万円																				
合計	8 百万円																				
建物及び構築物	1 百万円																				
機械装置及び運搬具	7 百万円																				
合計	8 百万円																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&amp;I ASIA PTE LTD.</p> <p style="text-align: right;">25 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (4 人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">23 百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&amp;I ASIA PTE LTD.</p> <p style="text-align: right;">26 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (4 人)</p> <p style="text-align: right;">5 百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">21 百万円</p>																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,042 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,024 百万円</p>																				
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	割引手形	79 百万円	<p>—————</p>																
受取手形	27 百万円																				
割引手形	79 百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">600 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,868 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> </table>	運賃	600 百万円	給料	1,868 百万円	賞与引当金繰入額	43 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	退職給付費用	151 百万円	貸倒引当金繰入額	53 百万円	製品保証引当金繰入額	37 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">238 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">765 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> </table>	運賃	238 百万円	給料	765 百万円	賞与引当金繰入額	148 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	退職給付費用	61 百万円	貸倒引当金繰入額	18 百万円	製品保証引当金繰入額	17 百万円
運賃	600 百万円																												
給料	1,868 百万円																												
賞与引当金繰入額	43 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																												
退職給付費用	151 百万円																												
貸倒引当金繰入額	53 百万円																												
製品保証引当金繰入額	37 百万円																												
運賃	238 百万円																												
給料	765 百万円																												
賞与引当金繰入額	148 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円																												
退職給付費用	61 百万円																												
貸倒引当金繰入額	18 百万円																												
製品保証引当金繰入額	17 百万円																												
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	合計	5 百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円																		
機械装置及び運搬具	2 百万円																												
工具、器具及び備品	2 百万円																												
合計	5 百万円																												
機械装置及び運搬具	0 百万円																												
合計	0 百万円																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>処分費用</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	処分費用	7 百万円	合計	17 百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	2 百万円										
建物及び構築物	2 百万円																												
機械装置及び運搬具	6 百万円																												
工具、器具及び備品	1 百万円																												
処分費用	7 百万円																												
合計	17 百万円																												
建物及び構築物	1 百万円																												
機械装置及び運搬具	0 百万円																												
工具、器具及び備品	0 百万円																												
合計	2 百万円																												
<p>4. 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産処分損等</td><td style="text-align: right;">203 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>退職者関連費用</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344 百万円</td></tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッコー株式会社</td> <td>石川県 白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループでは、当連結会計年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能性はゼロとして評価しております。</p>	たな卸資産処分損等	203 百万円	固定資産減損損失	111 百万円	退職者関連費用	29 百万円	合計	344 百万円	会社名	場所	用途	種類	ニッコー株式会社	石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア													
たな卸資産処分損等	203 百万円																												
固定資産減損損失	111 百万円																												
退職者関連費用	29 百万円																												
合計	344 百万円																												
会社名	場所	用途	種類																										
ニッコー株式会社	石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア																										

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
	1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △1,114 百万円 少数株主に係る包括利益 一百万円 計 △1,114 百万円
	2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の 包括利益 その他有価証券評価差額金 △71 百万円 為替換算調整勘定 △20 百万円 計 △92 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式 (注)	831	2	—	833
合計	831	2	—	833

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式 (注)	833	2	—	835
合計	833	2	—	835

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 22 年 10 月 31 日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 23 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 1,431 百万円	現金及び預金勘定 1,468 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△180 百万円</u>	預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△180 百万円</u>
現金及び現金同等物 1,251 百万円	現金及び現金同等物 1,287 百万円

(セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,780	5,482	2,656	42	17,961	—	17,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,780	5,482	2,656	42	17,961	—	17,961
営 業 費 用	9,872	5,603	2,724	125	18,325	590	18,916
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△92	△121	△67	△83	△363	(590)	△954
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,088	4,691	2,520	9	11,310	2,629	13,939
減 価 償 却 費	213	145	160	1	521	59	580
資 本 的 支 出	59	297	130	—	488	2	490

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(当連結会計年度) 590百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

(当連結会計年度) 2,629百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	1,028	1,096	59	2,184
II 連 結 売 上 高				17,961
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.7 %	6.1 %	0.3 %	12.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	2,247	1,085	31	7,754	—	7,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,390	2,247	1,085	31	7,754	—	7,754
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△20	△79	△18	△16	△135	(273)	△408
セグメント資産	3,593	4,493	2,563	8	10,660	2,628	13,288
その他の項目							
減価償却費	70	72	76	0	219	24	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	17	40	—	67	0	67
減損損失	111	—	—	—	111	—	111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 273 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります
- (2) セグメント資産の調整額 2,628 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 221.13円 1株当たり当期純損失 54.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 180.49円 1株当たり当期純損失 40.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	4,143	3,381
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,143	3,381
期末の普通株式の数 (株)	18,738,684	18,736,581

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 11 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
当期純損失 (百万円)	1,022	755
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,022	755
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,739,374	18,737,419

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (生産、受注および販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	住設環境機器事業	6,709		2,757
陶磁器事業	3,362		1,505	
電子セラミック事業	2,568		1,079	
その他の他	42		31	
合 計	12,683		5,373	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業	1,117	696	347
電子セラミック事業	2,580	399	983	297
合 計	3,698	1,095	1,330	800

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものであります。

## 3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	9,780	54.5%	4,390	56.6%
陶磁器事業	5,482	30.5	2,247	29.0
電子セラミック事業	2,656	14.8	1,085	14.0
その他の他	42	0.2	31	0.4
合 計	17,961	100.0	7,754	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	2	0.0%	—	—%
陶磁器事業	1,513	27.6	685	30.5
電子セラミック事業	667	25.1	306	28.3
合 計	2,184	12.2	992	12.8

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196	1,268
受取手形	126	113
売掛金	2,815	2,613
商品及び製品	1,282	1,176
仕掛品	849	857
未成工事支出金	360	218
原材料及び貯蔵品	330	352
前払費用	43	35
立替金	37	56
その他	85	53
貸倒引当金	△283	△165
流動資産合計	6,845	6,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,984	6,009
減価償却累計額	△3,736	△3,822
建物(純額)	2,247	2,187
構築物	329	329
減価償却累計額	△243	△249
構築物(純額)	86	79
機械及び装置	5,647	5,193
減価償却累計額	△5,015	△4,636
機械及び装置(純額)	632	557
車両運搬具	181	180
減価償却累計額	△176	△174
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,212	1,149
減価償却累計額	△1,151	△1,097
工具、器具及び備品(純額)	61	52
土地	868	868
リース資産	333	222
減価償却累計額	△110	△77
リース資産(純額)	222	145
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	4,129	3,907
無形固定資産		
ソフトウェア	89	78
リース資産	237	211
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	340	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	485	475
関係会社株式	330	329
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,900	1,920
関係会社出資金	—	30
敷金及び保証金	107	103
破産更生債権等	250	355
長期前払費用	3	2
その他	4	4
貸倒引当金	△250	△355
投資その他の資産合計	2,833	2,867
固定資産合計	7,303	7,078
資産合計	14,149	13,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	411
買掛金	2,760	2,744
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	172	162
リース債務	126	127
未払金	649	605
未払費用	138	146
未払法人税等	47	27
未成工事受入金	106	70
預り金	364	366
賞与引当金	178	347
製品保証引当金	86	103
設備関係支払手形	136	23
その他	51	41
流動負債合計	5,284	5,477
固定負債		
退職給付引当金	1,306	1,366
役員退職慰労引当金	89	89
長期借入金	1,478	1,420
関係会社事業損失引当金	757	855
リース債務	346	293
長期預り保証金	87	87
繰延税金負債	6	—
その他	42	73
固定負債合計	4,113	4,184
負債合計	9,397	9,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,044	2,066
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,045	2,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	—
繰越利益剰余金	△987	△745
利益剰余金合計	△978	△745
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,932	4,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	△191
評価・換算差額等合計	△180	△191
純資産合計	4,751	3,995
負債純資産合計	14,149	13,657

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	14,888	6,339
完成工事高	832	498
売上高合計	15,720	6,837
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,157	1,091
当期商品仕入高	3,516	1,604
当期製品製造原価	8,044	3,262
合計	12,718	5,958
他勘定振替高	29	180
商品及び製品期末たな卸高	1,091	982
商品及び製品売上原価	11,597	4,794
完成工事原価	715	402
売上原価合計	12,313	5,197
<b>売上総利益</b>	<b>3,406</b>	<b>1,640</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	534	210
給料及び手当	1,294	515
賞与引当金繰入額	44	153
役員退職慰労引当金繰入額	13	5
退職給付費用	118	50
福利厚生費	215	110
減価償却費	137	66
賃借料	246	112
貸倒引当金繰入額	55	15
研究開発費	335	122
製品保証引当金繰入額	37	17
その他	1,180	574
販売費及び一般管理費合計	4,212	1,955
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△805</b>	<b>△315</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	1
為替差益	—	20
屑廃材売却益	17	9
受取手数料	35	26
受取賃貸料	—	8
受取補償金	16	—
その他	48	11
営業外収益合計	120	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	50	20
為替差損	27	—
手形売却損	—	6
売上割引	—	4
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	30	4
営業外費用合計	127	35
経常利益又は経常損失 (△)	△813	△272
特別利益		
固定資産売却益	5	0
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	3	0
関係会社整理損	—	7
関係会社事業損失引当金繰入額	118	98
事業構造改善費用	—	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	138	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△946	△736
法人税、住民税及び事業税	32	14
法人税等調整額	△0	△6
法人税等合計	32	8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△978	△745



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,619	3,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	△575	△978
当期変動額合計	△575	△978
当期末残高	3,044	2,066
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	575	978
欠損填補	△575	△978
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,620	3,045
当期変動額		
欠損填補	△575	△978
当期変動額合計	△575	△978
当期末残高	3,045	2,066
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△8
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	8	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,662	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,662	—
当期変動額合計	△1,662	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,246	△987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	8
欠損填補	575	978
別途積立金の取崩	1,662	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△978	△745
当期変動額合計	1,259	241
当期末残高	△987	△745
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△575	△978
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期純利益又は当期純損失 (△)	△978	△745
当期変動額合計	△403	232
当期末残高	△978	△745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△333	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△334
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,911	4,932
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△978	△745
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△978	△745
当期末残高	4,932	4,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△10
当期変動額合計	△71	△10
当期末残高	△180	△191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△10
当期変動額合計	△71	△10
当期末残高	△180	△191
純資産合計		
前期末残高	5,802	4,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△978	△745
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△10
当期変動額合計	△1,050	△756
当期末残高	4,751	3,995

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

〔取締役の変動〕(平成23年6月30日付)

## ① 新任取締役候補(3名)

取 締 役 管理部門統括部長 兼経理部長	倉 内 康 博	現 執行役員 管理部門統括部経理部長
取 締 役	岩 田 隆 次	現 ロックフィールド・インターナショナル株式会社 代表取締役社長
取 締 役	三 谷 明 子	現 財団法人三谷育英会理事長

(注) 岩田隆次氏および三谷明子氏は社外取締役候補者であります。なお候補者岩田隆次氏は、名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。

## ② 退任予定取締役(1名)

現 取 締 役 管理部門統括部長 兼経営企画室長	金 田 滋 一	(当社常勤監査役に就任予定)
--------------------------------	---------	----------------

〔監査役の変動〕(平成23年6月30日付)

## ① 新任監査役候補(1名)

常 勤 監 査 役	金 田 滋 一
-----------	---------

## ② 退任予定監査役(1名)

現 常 勤 監 査 役	山 本 憲 雄
-------------	---------